

2015 Business Report

株主の皆様へ 第55期報告書
2015.4.1-2016.3.31

内外テック株式会社



[証券コード：3374]

売上高

19,531百万円
(前期比 10.2%増)

営業利益

614百万円
(前期比 31.3%増)

経常利益

584百万円
(前期比 38.1%増)

親会社株主に帰属する当期純利益

444百万円
(前期比 19.3%増)

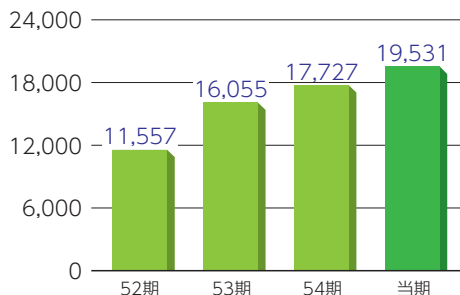
1株当たり当期純利益

91.44円
(前期比 14.77円増)

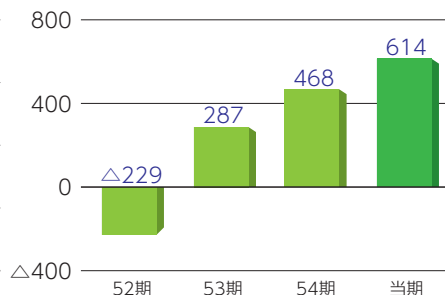
1株当たり純資産

429.81円
(前期比 78.25円増)

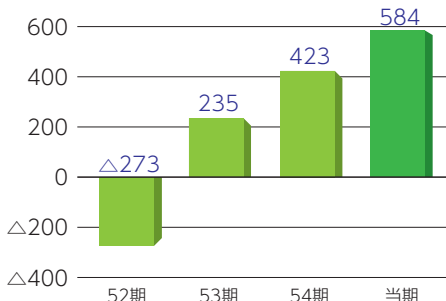
売上高 (単位: 百万円)



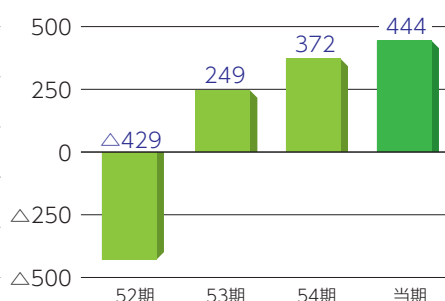
営業利益 (単位: 百万円)



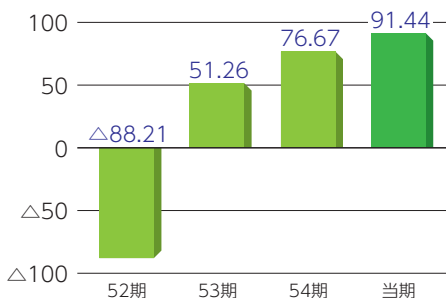
経常利益 (単位: 百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



1株当たり純資産 (単位: 円)



確固たる経営基盤の実現

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに内外テックグループの第55期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで：以下、「当期」といいます。）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、新興国経済の減速や原油安の影響等により先行きの不透明感が強まりましたものの、政府による経済政策等の効果により企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要取引先企業の多くが属する半導体業界や半導体製造装置業界では、一時的な投資抑制はありましたものの、全般的には、半導体メーカーによるスマートフォン等の多機能携帯端末用半導体の増産投資や先端技術への積極的な設備投資のほか、データセンター向け半導体需要の拡大に伴う設備投資やイメージセンサー事業への設備投資等により、半導体製造装置メーカーの受注は概ね堅調に推移いたしました。

また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界では、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資に減速が見られましたものの、中国を中心に大型液晶パネル向け設備投資が拡大しましたことから、FPD製造装置メーカーの受注は概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存取引先への取引強化、新商品の開発を進めてまいりました。



この結果、当期の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移しましたことから、195億31百万円（前期比10.2%増）となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加がありましたものの、売上高の増加による利益の増加や原価改善が進みましたことなどにより、営業利益6億14百万円（前期比31.3%増）、経常利益5億84百万円（前期比38.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億44百万円（前期比19.3%増）となりました。

当社グループは、半導体が電子機器産業界の技術革新において欠かすことのできないものであるとともに、中期的にはIoT市場の拡大を背景に半導体の需要増加が見込まれますことから、半導体産業や半導体製造装置産業が今後も有力な産業であると考えております。また、FPD製造装置産業では、有機ELパネルの需要増加に伴う設備投資の拡大が予想されております。これらの一方で、市場環境の変化から再編の動きも活発化しており、技術革新や製品コスト競争力のほか、幅広い需要への対応が求められるものと考えております。

このような環境のもと、当社グループは、取引先のニーズに迅速に応え、確固たる経営基盤を構築するため、取引先対応力の強化、新市場の開拓と新商品の開発、人材の確保・育成と人事制度の充実及び経営管理体制の強化に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長 権田 浩一

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 平成28年3月31日	前期 平成27年3月31日
資産の部		
流動資産	9,272	9,458
現金及び預金	3,127	3,637
受取手形及び売掛金	5,059	4,793
電子記録債権	303	227
商品及び製品	602	613
仕掛品	54	44
原材料及び貯蔵品	50	45
繰延税金資産	43	68
その他	31	27
固定資産	2,113	2,222
有形固定資産	1,188	1,227
無形固定資産	13	20
投資その他の資産	911	975
1 資産合計	11,385	11,681
負債の部		
流動負債	6,573	6,851
固定負債	2,721	3,119
2 負債合計	9,295	9,971
純資産の部		
株主資本	2,006	1,586
資本金	389	389
資本剰余金	322	322
利益剰余金	1,323	902
自己株式	△ 28	△ 28
その他の包括利益累計額	83	123
その他有価証券評価差額金	72	105
為替換算調整勘定	11	18
3 純資産合計	2,090	1,710
負債・純資産合計	11,385	11,681

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科目	当期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	前期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	19,531	17,727
売上原価	17,327	15,758
売上総利益	2,203	1,969
販売費及び一般管理費	1,589	1,501
営業利益	614	468
営業外収益	40	41
受取利息及び受取配当金	9	8
受取賃料	11	12
為替差益	0	4
仕入割引	8	9
助成金収入	0	0
その他	9	6
営業外費用	70	86
支払利息	63	74
社債発行費	4	6
その他	2	5
経常利益	584	423
特別損失	0	34
減損損失	0	17
事業整理損	—	17
税金等調整前当期純利益	583	388
法人税、住民税及び事業税	103	28
法人税等調整額	35	△ 12
当期純利益	444	372
親会社株主に帰属する当期純利益	444	372

1 資産合計
11,385百万円
(前期比 △295百万円)

前期に比べ、受取手形及び売掛金、電子記録債権等の売上債権が3億41百万円増加し、現金及び預金が5億10百万円減少しました。

2 負債合計
9,295百万円
(前期比 △676百万円)

前期に比べ、電子記録債務が2億63百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億58百万円、長期借入金が3億70百万円、社債が80百万円減少しました。

3 純資産合計
2,090百万円
(前期比 380百万円)

前期に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益4億44百万円の計上により増加し、その他有価証券評価差額金が33百万円減少しました。

4 売上高
19,531百万円
(前期比 1,803百万円)

販売事業は182億49百万円（前期比10.4%増）、受託製造事業は24億94百万円（前期比16.6%増）となりました。

5 営業利益
614百万円
(前期比 146百万円)

販売事業は4億71百万円（前期比40.3%増）、受託製造事業は1億14百万円（前期比10.6%増）となりました。

連結株主資本等変動計算書 当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	389	322	902	△ 28	1,586	105	18	123	1,710
当期変動額									
剰余金の配当			△ 24		△ 24				△ 24
親会社株主に帰属する当期純利益			444		444				444
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 33	△ 6	△ 39	△ 39
当期変動額合計	-	-	420	△ 0	420	△ 33	△ 6	△ 39	380
当期末残高	389	322	1,323	△ 28	2,006	72	11	83	2,090

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△ 131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	98
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 469	509
現金及び現金同等物の期首残高	3,108	2,599
現金及び現金同等物の期末残高	2,638	3,108

6

営業活動によるキャッシュ・フロー

12百万円

主な増加要因は税金等調整前純利益5億83百万円などであり、主な減少要因は売上債権の増加額3億41百万円、仕入債務の減少額1億92百万円などであります。

7

投資活動によるキャッシュ・フロー

12百万円

主な増加要因は定期預金の払戻による収入1億40百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出88百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円などであります。

8

財務活動によるキャッシュ・フロー

△489百万円

主な減少要因は長期借入金の純減少額3億70百万円及び社債の純減少額80百万円などであります。

貸借対照表 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成28年3月31日	平成27年3月31日		平成28年3月31日	平成27年3月31日
資産の部			負債の部		
流動資産	8,134	8,399	流動負債	6,106	6,338
現金及び預金	2,437	2,953	支払手形	421	669
受取手形	316	327	電子記録債務	2,732	2,548
電子記録債権	286	206	買掛金	1,906	2,050
売掛金	4,422	4,206	1年内返済予定の長期借入金	485	583
商品	601	611	1年内償還予定の社債	290	280
前払費用	22	19	リース債務	5	11
繰延税金資産	43	68	未払金	6	25
その他	4	6	未払費用	60	58
固定資産	1,520	1,530	未払法人税等	94	16
有形固定資産	487	432	未払消費税等	43	37
建物	119	124	賞与引当金	50	50
工具、器具及び備品	6	22	その他	9	7
土地	352	269	固定負債	1,594	1,930
リース資産	5	10	社債	450	540
その他	3	4	長期借入金	774	960
無形固定資産	9	15	リース債務	5	10
電話加入権	3	3	長期未払金	84	84
リース資産	5	10	繰延税金負債	29	39
ソフトウェア	0	0	退職給付引当金	236	271
投資その他の資産	1,023	1,082	資産除去債務	12	12
投資有価証券	262	311	その他	-	10
関係会社株式	53	58	負債合計	7,700	8,268
関係会社出資金	63	63	純資産の部		
差入保証金	589	584	株主資本	1,882	1,556
敷金	24	24	資本金	389	389
従業員長期貸付金	1	0	資本剰余金	322	322
破産更生債権等	0	-	利益剰余金	1,198	872
その他	30	41	自己株式	△ 28	△ 28
貸倒引当金	△ 0	-	評価・換算差額等	72	105
資産合計	9,655	9,930	その他有価証券評価差額金	72	105
			純資産合計	1,954	1,661
			負債・純資産合計	9,655	9,930

損益計算書 (要約)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	18,172	16,431
売上原価	16,234	14,694
売上総利益	1,937	1,737
販売費及び一般管理費	1,444	1,359
営業利益	493	377
営業外収益	42	45
受取利息及び配当金	9	9
受取賃貸料	15	15
仕入割引	8	9
業務受託料	5	5
その他	3	6
営業外費用	50	64
支払利息及び社債利息	41	49
社債発行費	4	6
賃貸収入原価	1	1
その他	3	5
経常利益	485	359
特別損失	0	54
減損損失	0	0
関係会社株式評価損	-	42
関係会社出資金評価損	-	11
税引前当期純利益	484	305
法人税、住民税及び事業税	101	25
法人税等調整額	32	△ 12
当期純利益	350	292

株主資本等変動計算書 当期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	389	322	322	24	670	178	872	△ 28	1,556	105	105	1,661
当期変動額												
剰余金の配当						△ 24	△ 24		△ 24			△ 24
当期純利益						350	350		350			350
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										△ 33	△ 33	△ 33
当期変動額合計	-	-	-	-	-	326	326	△ 0	326	△ 33	△ 33	292
当期末残高	389	322	322	24	670	504	1,198	△ 28	1,882	72	72	1,954

■会社概要

設立年月日	昭和36年6月1日
資本金	389,928千円
主な事業内容	空気圧機器、同応用機器類、工作機械、電気機器、電子機器その他工具類の売買及び輸出入
従業員	連結267名

■役員 (平成28年6月23日現在)

取締役社長 (代表取締役)	権田浩一	内外エレクトロニクス株式会社 取締役 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長
専務取締役	岩井田克郎	営業本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事(総経理)
常務取締役	米澤秀記	
取締役	高階秀俊	海外営業本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長
取締役	佐々木政彦	管理本部長 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監事
取締役	福田彰	
常勤監査役	飯泉友章	
監査役	浅野謙一	弁護士
監査役	厚母義夫	

(注) 1. 取締役福田彰氏は、社外取締役であります。
2. 監査役浅野謙一、厚母義夫の各氏は、社外監査役であります。

■連結子会社

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
内外エレクトロニクス株式会社	90百万円	100%	半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等。
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司	120百万円	100%	機械電子設備及びその部品並びに計測計装機器の卸売、輸出入、代理事業等。

■営業所等

本社	京都営業所	鹿児島営業所
北上営業所	大阪営業所	宮城物流センター
仙台営業所	広島営業所	九州物流センター
東京営業所	鳥栖営業所	開発センター
甲府営業所	熊本営業所	

■株主の状況

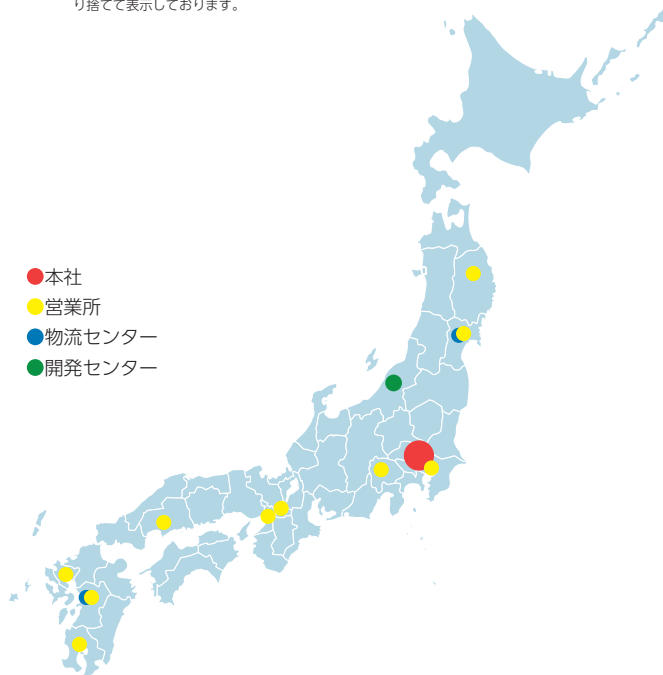
発行可能株式総数	17,000,000株
発行済株式の総数	5,072,000株
株主数	555名

(注) 前期末に比し12名減少いたしました。

■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
権田 浩一	882,000	18.13
権田 益美	277,000	5.69
大塚 久子	263,880	5.42
高橋 祐実	156,000	3.20
権田 雄大	156,000	3.20
副島 真由美	149,040	3.06
株式会社東京都民銀行	148,000	3.04
内外テック社員持株会	142,200	2.92
SMC株式会社	120,000	2.46
高階 秀俊	104,000	2.13

(注) 1. 当社は自己株式を208,075株所有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式(208,075株)を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	剰余金の配当 3月31日 なお中間配当を実施するときの株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	1,000株
基準日	3月31日
公告方法	その他臨時に必要があるときは、あらかじめご告知いたします。 当社のホームページ (http://www.naigaitec.co.jp) に掲載します。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 (※) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 (※) 及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※) トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	
		特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

●株式併合及び単元株式数の変更に関するご案内

当社は、第55回定時株主総会において、平成28年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合することについてご承認いただきました。また、これにより、同日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することいたしました。

なお、この株式併合及び単元株式数の変更に伴う株主様による事前のお手続きについては、特段の必要はありません。

主なスケジュール

平成28年9月27日
1,000株単位での売買最終日
平成28年9月28日
100株単位での売買開始日
平成28年10月1日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日

株式併合に関するお問い合わせ先

株式併合に関するご不明な点は、お取引の証券会社または左記株主名簿管理人までお問い合わせください。

株式併合による影響等

株式併合により、発行済株式総数が2分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株あたりの純資産は2倍となり、株式市況の変動などの他の要因を除けば、当社株式の資産価値に変動はありません。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法のために基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株式の処分代金及びお手続きは、平成28年11月下旬のご案内を予定しております。



内外テック株式会社

〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
サンタワーズセンタービル7階
管理本部 総務グループ 電話 (03) 5433-1123

